

加速する「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」



- ポイント**
1. 米欧株式市場の見通しと米大統領選挙
 2. 世界各国で広がるプラスチック課税の波
 3. 組入銘柄紹介

1. 米欧株式市場の見通しと米大統領選挙

米国株式については慎重、欧州株式を選好

世界経済は再開に広がりを見せていますが、米国や欧州の一部の地域では新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、米国における追加財政刺激策については先行き不透明です。このような状況下、米国株式の見通しは、市場が上昇してきたことや、米大統領選挙を控え中立です。一方、欧州株式の見通しは、EU(欧州連合)の復興基金創設など景気刺激的な政策対応などを評価し、強気としています。

米大統領選挙で民主党勝利の場合はサステナビリティが加速する可能性

ジョー・バイデン大統領候補が勝利し、さらに民主党が上院を制した場合には、サステナビリティ(持続可能性)へのシフトの加速を後押しする可能性があります。大統領選挙においてバイデン氏は、気候変動政策、炭素排出ゼロの工業用技術向けの税控除延長・拡大等を掲げています。再生可能エネルギー*、デジタル・インフラ、輸送の分野では、投資機会があると見ています。

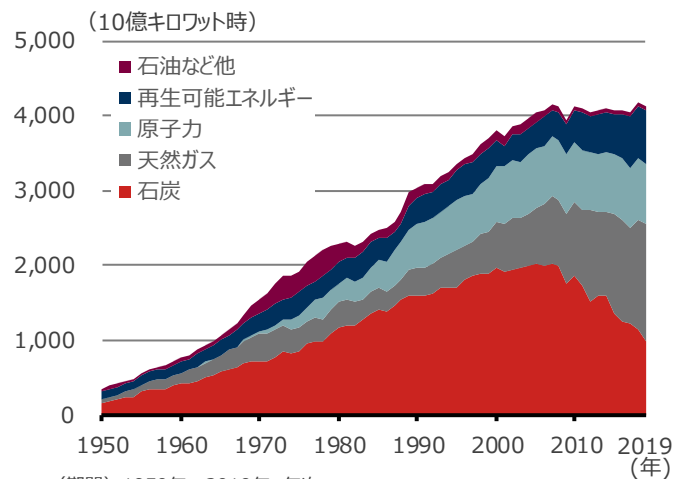
*「米国における再生可能エネルギー」(右図)の比率は2010年の10%から2019年には17%に増加しました。

各地域の株式市場の見通し
(2020年10月時点)

	弱気	強気
米国		●
欧州		● →
日本		●
新興国	← ●	
アジア (日本を除く)		●

(注) 6~12カ月間の株式市場見通し
(出所) ブラックロック作成

米国における主な電源別の発電量



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 世界各国で広がるプラスチック課税の波

プラスチック廃棄物による環境汚染が深刻化

今や私達の生活には欠かせない存在となっているプラスチックですが、一方で、プラスチック廃棄物による環境汚染は世界的な問題になっています。

2015年のデータでは、プラスチックは世界中で年間約4億トンが生産され、1950～2015年の生産総量が約83億トンと推定されています。年間生産量に対し焼却される割合は約12%*、リサイクルされる割合は約9%*であり、残りはごみとなり、毎年800万トンのプラスチックごみが海に排出されています。これは環境汚染の大きな要因の一つであり、海の生態系に甚大な影響を与えています。このような状況の中、世界ではプラスチックの使用を制限し、削減していく為のルール作りが急速に広がっています。

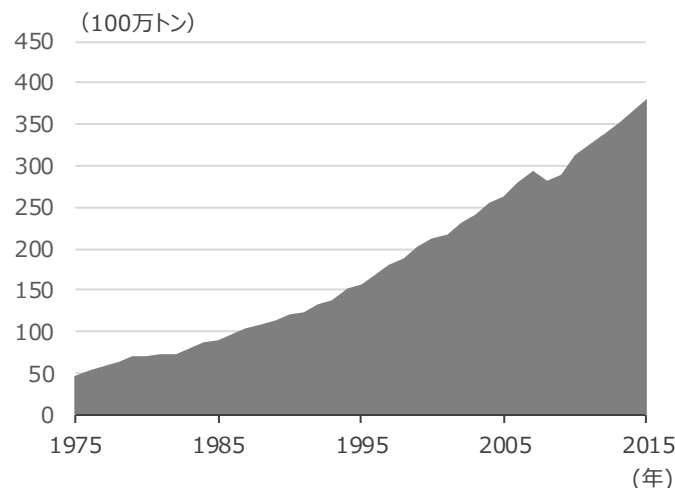
* WWFジャパン、Jambeck, Jenna R., et al (2015)

EUではプラスチック税の導入

日本では全国の小売店でのレジ袋有料化が2020年7月1日より義務付けられ、環境に配慮したライフスタイルの変革が呼びかけられています。

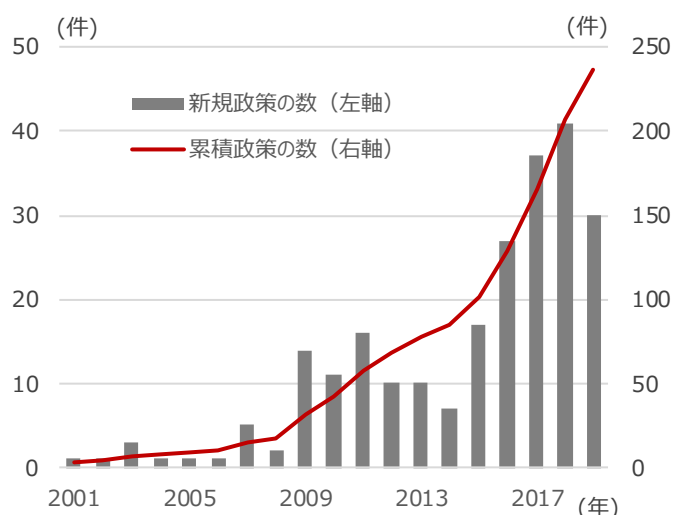
一方、EUでは2015年に「サーキュラーエコノミー(循環経済)パッケージ(CEP)」を欧州委員会が発表し、環境対策への取り組みが世界でも先行して行なわれています。2021年1月よりリサイクルされないプラスチックごみに対する新しい税の導入が決まっています。また、英国でも2022年4月からプラスチック税の導入が検討されており、協議が行なわれています。世界各国でも使い捨てプラスチックに関する規制は増えてきており、この動きは今後とも加速していくと考えられます。

世界のプラスチック生産量



(期間) 1975年～2015年、年次
(出所) Geyer, Jambeck, Law, 'Science Advances', July 2017の情報を基にブラックロック作成。

使い捨てプラスチックの規制の推移



(期間) 2001年～2019年、年次
(出所) UN Single Use Plastics, Credit Suisseの情報を基にブラックロック作成

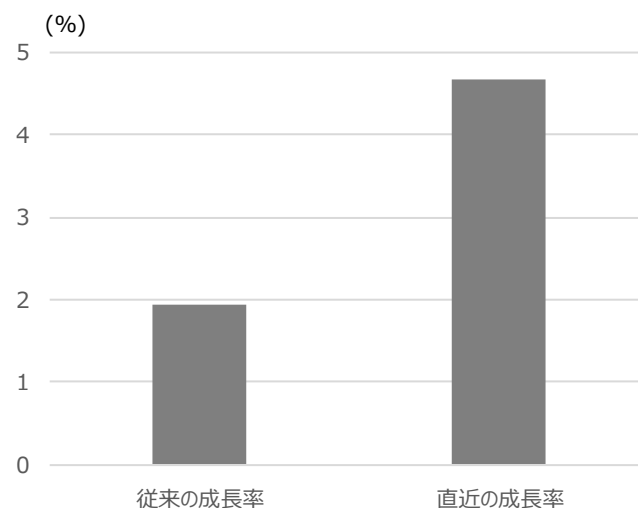
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 組入銘柄紹介

ボール（変化の恩恵を受ける企業）

米国で1880年に設立された同社は主に飲料用アルミ缶を製造しています。ペットボトルによる海洋汚染が問題となる中、同社は再生可能なアルミ缶の需要増加による恩恵を受けています。コカ・コーラ、ペプシといった大手飲料メーカーをはじめ、多くの企業でペットボトルの使用を段階的に減らし、提供する製品に再利用しやすいアルミを使用する動きが活発になってきています。各企業の「サステナブル(持続可能)な経済」の実現に向けた目標設定は、同社従来のビジネスに更なる注目を集めました。その結果、同社の飲料用アルミ缶生産量の成長率は、2017～18年頃には2%程度でしたが、直近1年半は5%程度に加速しています(右上図参照)。

ボール社のアルミ缶生産量の平均成長率

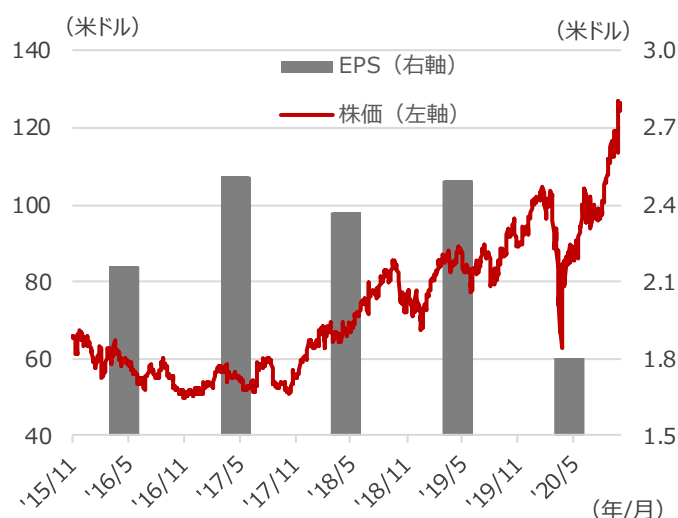


(注) 従来(従来)の成長率：2017年1-3月期～2018年7-9月期の平均成長率
(注) 直近(直近)の成長率：2018年10-12月期～2020年1-3月期の平均成長率
(出所) ブラックロックの情報を基に野村アセットマネジメント作成

ナイキ（変化に適応する企業）

1968年に設立された同社はスニーカーやスポーツウェアなどスポーツ関連商品を扱う世界的企業です。同社は2019年に気候変動に対する目標である「ムーブ・トゥー・ゼロ」を策定しました。この目標の中で同社は、年間約10億本以上のペットボトルを廃棄するのではなく再利用してジャージ等の同社製品の原料となる繊維にすることや、スニーカーの生産過程で生まれる廃棄物の約99%を再利用することなどを掲げています。また、この目標の具体的な取り組みとして、廃材を原料として作ったスニーカーの販売があげられます。このスニーカーでは工場で排出される廃材をソール部分等に使用しています。この製品において同社は従来のスニーカー製造に比べて二酸化炭素排出量を約50%削減することに成功しました。

ナイキの株価とEPS（1株当たり利益）推移



(期間：株価) 2015年11月2日～2020年9月30日、日次
(期間：EPS) 2016年5月期～2020年5月期、年次
(注) EPS：2020年5月期決算では、新型コロナウイルス感染拡大などを背景に減益となりましたが、今後の業績回復を見込み株価は上昇。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

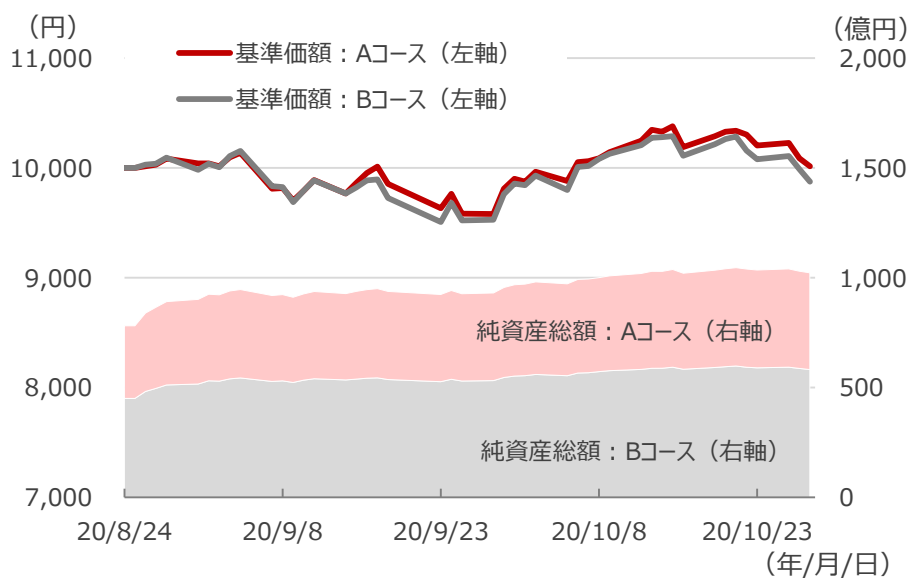
記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

ファンドの運用状況

Aコース／Bコース 基準価額と純資産総額の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2020年10月28日、日次



上記期間において、分配金実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



動画のご紹介

商品説明動画はこちら



上記QRコードの遷移先は野村アセットマネジメントで管理しているサイトです。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※)	ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I2(円建て)

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。したがって、保有する実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行なうことを目的としていません。詳しくは、交付目論見書の「為替変動リスク」をご覧ください。

- 通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで（2020年8月24日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つづき投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年10月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.10%（税抜年1.00%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.83%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。